



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテア・ホールディングス
コード番号 3734 URL <http://www.inteahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大川 昭徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 斉藤 大浩

TEL 03-5227-8380

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,971	△1.6	△26	—	△51	—	△140	—
27年3月期第3四半期	5,050	11.9	41	△68.1	43	△73.8	39	△67.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △61百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△13.21	—
27年3月期第3四半期	3.68	—

(注1) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,695	3,116	65.6	289.68
27年3月期	4,663	3,172	67.3	295.01

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,081百万円 27年3月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	0.2	△50	—	△100	—	△215	—	△20.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	10,637,200 株	27年3月期	10,637,200 株
28年3月期3Q	400 株	27年3月期	400 株
28年3月期3Q	10,636,800 株	27年3月期3Q	10,636,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益および雇用環境の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の成長鈍化等による海外経済の下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる法人向けの店舗ソリューション事業を引き続き強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,971,168千円（前年同期比1.6%減）、営業損失26,461千円（前年同四半期は営業利益41,712千円）、経常損失51,088千円（前年同四半期は経常利益43,694千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失140,541千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39,217千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(B2B事業)

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業のコンテンツ獲得減少により、売上が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる法人向けの店舗ソリューション事業を引き続き強化してまいりました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は2,122,737千円（前年同期比7.7%減）、営業損失115,354千円（前年同期は営業損失7,436千円）となりました。

(B2C事業)

B2C事業につきましては、コンテンツ獲得による売上が減少する一方で、コンテンツ獲得に伴う費用を削減したため、減収増益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は3,053,069千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は273,623千円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,663,751	4,695,347	31,595
負債	1,491,155	1,578,893	87,737
純資産	3,172,596	3,116,454	△56,142

総資産は、前連結会計年度末と比較して31,595千円増加の4,695,347千円となりました。主な内容は、投資有価証券が182,937千円増加し、のれんが141,294千円減少したことによるものです。

負債は、未払金が130,123千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して87,737千円増加の1,578,893千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して56,142千円減少の3,116,454千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から65.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成28年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,097	1,669,641
売掛金	1,214,507	1,233,321
商品及び製品	1,978	2,098
繰延税金資産	18,310	—
その他	85,991	58,091
貸倒引当金	△9,358	△7,970
流動資産合計	2,898,527	2,955,182
固定資産		
有形固定資産	42,799	26,533
無形固定資産		
のれん	911,335	770,040
その他	139,527	137,710
無形固定資産合計	1,050,862	907,750
投資その他の資産		
投資有価証券	574,454	757,392
長期貸付金	50,000	—
その他	104,106	65,940
貸倒引当金	△56,998	△17,452
投資その他の資産合計	671,561	805,880
固定資産合計	1,765,224	1,740,164
資産合計	4,663,751	4,695,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,817	92,682
未払金	1,131,970	1,262,093
未払法人税等	26,300	53,965
未払費用	—	51,999
賞与引当金	48,688	25,172
役員賞与引当金	33,750	33,749
ポイント引当金	609	772
その他	115,720	39,365
流動負債合計	1,460,856	1,559,803
固定負債		
資産除去債務	19,032	19,089
その他	11,265	—
固定負債合計	30,298	19,089
負債合計	1,491,155	1,578,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,971,701
利益剰余金	233,160	92,619
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,195,687	3,064,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,623	17,049
その他の包括利益累計額合計	△57,623	17,049
新株予約権	—	△3,469
非支配株主持分	34,533	38,678
純資産合計	3,172,596	3,116,454
負債純資産合計	4,663,751	4,695,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,050,726	4,971,168
売上原価	3,625,911	3,720,317
売上総利益	1,424,814	1,250,850
販売費及び一般管理費	1,383,102	1,277,312
営業利益又は営業損失(△)	41,712	△26,461
営業外収益		
受取利息	72	105
受取配当金	4,519	7,344
その他	140	1,626
営業外収益合計	4,732	9,075
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	7,367
持分法による投資損失	—	13,090
匿名組合投資損失	—	13,188
その他	2,750	54
営業外費用合計	2,750	33,701
経常利益又は経常損失(△)	43,694	△51,088
特別利益		
投資有価証券売却益	1,773	—
投資有価証券交換益	75,956	—
特別利益合計	77,729	—
特別損失		
減損損失	41,323	108
その他	261	—
特別損失合計	41,585	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,838	△51,196
法人税、住民税及び事業税	36,294	66,889
法人税等調整額	—	18,310
法人税等合計	36,294	85,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,544	△136,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,327	4,145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,217	△140,541

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,544	△136,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,916	74,673
その他の包括利益合計	△81,916	74,673
四半期包括利益	△38,372	△61,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,699	△65,868
非支配株主に係る四半期包括利益	4,327	4,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,125	3,115,600	5,050,726	—	5,050,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,386	16,655	381,041	△381,041	—
計	2,299,511	3,132,256	5,431,768	△381,041	5,050,726
セグメント利益又は 損失(△)	△7,436	234,042	226,606	△184,894	41,712

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,894千円は、セグメント間取引消去△4,248千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△180,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B 2 B 事業において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失451千円を計上しております。

B 2 C 事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額の全額14,549千円を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失26,323千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、のれんの減損損失を、B 2 B 事業において451千円、B 2 C 事業において26,323千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,097	3,047,070	4,971,168	—	4,971,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,639	5,998	204,638	△204,638	—
計	2,122,737	3,053,069	5,175,806	△204,638	4,971,168
セグメント利益又は 損失（△）	△115,354	273,623	158,269	△184,731	△26,461

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△184,731千円は、セグメント間取引消去477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。